

〔議会事務局〕 行政経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

[illegible]

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	議会事務局	予算科目 款-項-目(事業)	01-01-01(02)
事業名	議会運営事業		

■基礎情報

目的	議会の円滑な運営を図ること	
事務内容	・本会議、委員会、協議会の会議運営補助 ・会議録の作成 ・議員視察の対応 ・政務活動費の支出管理	
現在における経過又は課題	(1) タブレットの導入とペーパーレス会議 会議運営及び事務の効率化を目的に平成30年12月定例会よりタブレット端末を利用したペーパーレス会議システムを導入したことにより、職員の事務負担及び紙の使用量の削減に努めてきた。概ね順調に運営できているが、令和5年4月の一般選挙により大幅に議員の入れ替わりが予想されるため、新議員に最低限の操作方法を習得してもらえかが課題となる。 (2) 議場及び委員会室の音響設備 議場の音響設備の構成は一部を除き庁舎建設当時のものであるため、席によっては発言者の音声を拾いにくいマイクもある。また、過去には音声がスピーカーから流れないトラブルも生じたため、設備全体の更新も検討したが、総額で2千万円程度は必要になることから見送っている。 第1委員会室の音響設備も会議中に連続してマイクが使用できなくなるトラブルが発生し、修理での対応ができなかったため令和3年2月に設備一式を更新した。 (3) 議員改選による影響 令和5年4月に行われる統一地方選挙により選出される新議員に対し、上記のタブレット端末の操作方法と合わせ、議会運営の基本を学んでもらう必要がある。	
令和5年度の目標又は改善策	(1) 新議員への操作研修を選挙後だけではなく、必要に応じて定例会開催月の前月などに開催し、基本的操作に慣れてもらう。 (2) 議場の音響設備については、本会議前に動作確認を行う。また、音声を拾いにくいマイクについては、接点復活剤を卓上のマイク接続部分に塗布することで症状が改善することがあるため、会議前にこの作業を行うようにする。 (3) 5月中旬をめぐりに新議員を対象にした研修会の開催を実施する。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 2 節	行財政経営				
成果指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

議場の音環境の快適化							
目 標							
項 目（単位）			R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	議員一人ひとりの知識向上のための研修の実施。
R7 年度	議員一人ひとりの高度な知識向上のための研修の実施。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
5 月	新議員研修（議会運営・タブレット操作） ※その他、必要に応じてタブレット操作の研修等を定例会等開催前に実施する

■目標又は改善策に対する取組内容

（１）新議員へのタブレットの操作研修は選挙後に行う基礎編だけでなく、当選後の初定例会となる６月定例会直前に応用編として、実際に議案とタブレットを使い、その見方や資料の配信のされ方を実践的に習得してもらった。

（２）議場の音響設備については、本会議前に必ず動作確認を行い、音声を拾いにくいマイクやマイクテストで不安定なマイクについては、無水アルコールをマイク接続部分に塗布することで接点復活を試み、音響確保に努めた。しかし、３月１日（金）には議場から事務局へ音声を送るためのアンプが故障し音が出なくなり、代替アンプを借りて対処することとなった。

（３）令和５年度新人議員研修会を２回開催した。１日目の５月１７日（水）は町の概要、町議会の概要、組織や議員の政治倫理規定、予算について説明した。午後からは愛北広域事務組合に赴いての研修とした。２日目の５月１８日（木）は議会の権限や運営、定例会・臨時会における議案審議、一般質問、請願及び陳情、議案提出権や議員活動について議会用語を解説した。午後は江南丹羽環境組合と丹羽広域事務組合水道部、丹羽広域事務組合消防本部に赴いての研修とした。

■評価

・新人議員への研修を知識的研修とタブレットを利用した技術的研修に分けて行ったが、議員改選による議員の大幅な若返りもあり、各議員の知識・技術の習得レベルが高かった。さらには議員が自発的に視察地の調査・研究をしており、今後の政策提案に向けて前進していると感じられた。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	議会事務局	予算科目 款-項-目（事業）	01-01-01 (04)
事業名	議会広聴広報事業		

■ 基礎情報

目的	町政に係る重要な情報を議会独自の視点で住民に周知し、多様な広報手段で、より多くの住民が議会と町政に関心を持つように努めること		
事務内容	・議会広報誌「おおぐち議会だより」の編集及び発行 ・議会報告会、意見交換会の開催	・議会ウェブサイトの更新 ・本会議のライブ中継	
現在における経過又は課題	この事業は、従来は議会広報常任委員会が所管する広報事業のみであったが、令和3年度から当該委員会が広聴事業も所管することになった。所管事務の追加により委員会の名称が議会広聴広報常任委員会に変更されたため、それに合わせて事業名も変更した。 広報活動では、全国町村議会広報コンクールにて優秀な成績を収めた町村議会への視察のほか、雑誌編集等の専門家が講師を務めるクリニックにおいて指導を受け、より多くの住民に手に取って読んでもらえる広報誌づくりに取り組んでいる。 近年、他の議会では定例会の結果を報告するだけでなく、議員が住民を取材することで議会と住民の距離を近づけるような工夫をしている事例が増えており、そのような団体がコンクールにおいても高い評価を受けている。本町議会も毎号住民1人（あるいは1団体）が登場する「まちの人気者」というコーナーを設けていたが、「まちかどインタビュー」というコーナーにリニューアルし、登場する住民を2人に増やす工夫をしている。 広聴活動は、コロナ禍ということもあり意見交換会・議会報告会は令和2・3年度は中止しており、令和4年度は実施方法を工夫し3年ぶりに意見交換会を実施した。議会広聴広報常任委員会の所管にした際に開催要項を改正してから初めて開催するものであったため、開催方法をめぐる段取りなど様々な課題が出てきた。		
令和5年度の目標又は改善策	住民の声を議会運営に反映させる機会を増やすため議会サポーター制度（あるいはモニター制度）を設け、そのサポーター（あるいはモニター）になった住民の方にも議会だよりの紙面に登場していただき、より身近に感じてもらえる議会・議会だよりを目指していきたい。 意見交換会・議会報告会の開催方法を現実に即した形に整理して開催要項を改正しているところであり、令和5年4月の改選後の新メンバーで実施する中で新たな課題が出てきたら、その都度、委員で協議しながら改善していく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 3 節	情報発信・共有				
成果 指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	議会だよりの満足度の向上					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6年度	広報に関する研修の受講や他議会の広報誌の検証
R7年度	広報に関する研修の受講や他議会の広報誌の検証

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5月～	議会サポーター、モニターについて調査（近隣議会の視察含む） 9月上旬までを目途に当該制度の要綱を作成
7～8月	広報研修会（愛知県町村議会議長会主催） 先進地視察研修
10月～	議会サポーター、モニターの公募開始（議会だより9月定例会号）

■目標又は改善策に対する取組内容

住民の声を議会運営に反映させる機会を増やすための議会サポーター制度については進捗がない状況である。

意見交換会・議会報告会は、今年度も報告会ではなく意見交換会という形で行った。総務建設常任委員会は令和6年2月4日（日）にコミュニティバスサポート隊と『バスサポート隊の構成と活動状況、利用促進のための課題、10年後、20年後をどうするか』をテーマとして意見交換をした。一方、文教福祉常任委員会はA班とB班に分け、A班は令和6年2月1日（木）に子育て支援団体リトルベアーズと『子育て支援センターの良いところや使いづらいところ、団体として今抱えている悩みについて』意見交換をした。B班は小中学校PTA会長を含む役員と『学校やPTAでの困りごとについて、大口町の子育て環境について、児童センターの預かり時間や備品の充実について』意見交換をした。

■評価

議会だよりの紙面（まちかどインタビュー）に登場してもらう住民の人選については苦慮していたが、ふれあいまつりでの議会クイズの際に呼び込みをするなど新たな展開をみせているので、この方向で進めばより住民目線の要望が得られるのではないと思われる。

議会だよりの作成においては、従来の事務局中心型から議員中心型へシフトしたことで、より議員目線での紙面構成となり大口町議会の独自性が出始めている。議会広聴広報常任委員会内のデジタル部会がこれからの議会の情報発信について勉強会を行い、これからの議会だよりに関する意見も交わされており、今後、デジタル化をどのように進めるかが課題である。

議会の見える化については、デジタル部会の発案で『デジタル発信の基礎研修』を開催して、議員のICT活用への理解度を深めたが、今後、どのように進めていくかが重要となってくる。